

労務管理サークル

四山鉱の「職場充実運動」批判 (二)

四山鉱構内の売店前にある掲示 三百万円が手当として毎月出費されるので、各部内別のサークル名を、

第一に、好きな者同士が集まり、第二に、その集団の中で、その人のやりだすことが満たされていくことである。

「安全会」「二丁やる会」など思いついたものがあつて、そのうち「和気あいあいサークル」が、周囲から強制された義務感や使命感ではなく、各人の自発的要求に合ったもので、それが集団で満ちたサークルの特色である。

また、その横に「サークル会合」として、月二回会議を開くことも、自分がいと思つてやっていると、自分だけが返つてき品券)が出されるのであります。新入社員が、共通して言えることは「労働組合が約十五人として、つあるようである。



四山鉱構内の立看板

を生き生命があるといえます。ZD)にかわつて、SJ運動がスタートしましたが、会社の目的とわらうは決まられており、好むと好まざるにかかわらず、新労働者、下請け労働者、信頼のつたい文句とほうららへて参加が強制されています。

この点から、企業目的、統治目的をもつたSJのサークルが、本来の意味での「サークル」と呼べるのでしょうか。

サークル名だけは部内の各職場で決められたにしても、「目的とねらい」にそつて年間目標を設定し、リーダーやキャプテンの役割がなければなりませんから、すでに自主性、自発性は押し殺されています。

「対話を大切に」「相互理解・信頼」のつたい文句とほうららへて、会社ベースで進められていま

論壇



外尾 善次郎

またも炭鉱の大災害が発生した。三ヶ浦大夕張の大災害から早くも1カ月が過ぎました。通産省の事故調査委員会の原因究明もすすんでいますが、会社の保安管理責任も当局によって捜査中です。炭鉱の保安のあり方について外尾教授の論稿を、同教授と朝日新聞社の許諾を得て転載し参考に供します。

炭鉱保安は国家の責任で

採掘条件悪化で企業任せには限界

「もはや従来のような保安対策ではどうもならない」といふ所まで、自然条件は悪化してきてしまつてゐる。採掘深度はますます深くなつて、採掘条件はますます悪化してきてしまつてゐる。採掘深度はますます深くなつて、採掘条件はますます悪化してきてしまつてゐる。

またも炭鉱の大災害が発生した。三ヶ浦大夕張の大災害から早くも1カ月が過ぎました。通産省の事故調査委員会の原因究明もすすんでいますが、会社の保安管理責任も当局によって捜査中です。炭鉱の保安のあり方について外尾教授の論稿を、同教授と朝日新聞社の許諾を得て転載し参考に供します。

ニューズコーナー

万人にとって開かれた「情報化」社会のすがすがしさが、まかり出たスパイ防止法。時代に逆行。

× 消えたはずの「学歴社会」は、やっぱりあるとの調査。発足九カ月、臨教審の筆々めり。

× 土、日曜のゴルフ場の、女人禁制は「趣味の問題」と首相。インチキ均等法がでるわけ。

× 派遣労働者の支払い賃金、三分の一が派遣料の六割以下。ピンハネにハドメなき派遣法案。

× 一票の重み均衡に自民党の大増六減案。本場の狙いは小選挙区志向。つまりロクでなし。

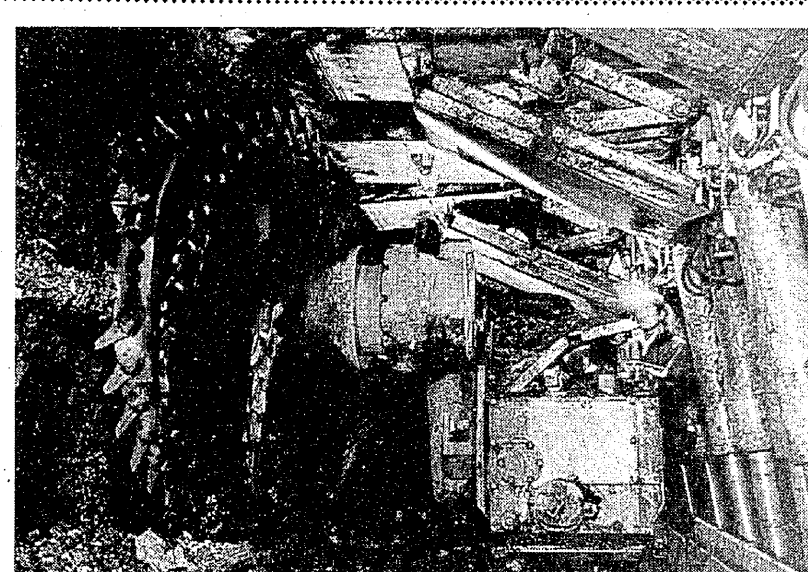
× 補助金削減一括法が成立。生活保護、老人ホーム、保育所費など弱さへへへへ自民党政治。

今なせ石炭か

石炭産業発展の道 2

私たちの要求

- 1、早急に「二〇〇〇万トン体制」に復元し、さらに拡大生産を目指すこと。
- 2、政府が新規炭鉱の開発プラントを決め、開発地域、生産計画、資金調達方法、開発にあたる事業者等について構想を示すこと。
- 3、採掘に際しては、保安確保を最優先課題とする。とくに深刻化・奥部化にともなう坑内骨格構造の改善、保安設備の完備と災害防止対策の強化、保安新技術の開発、保安技術職員の技能労働者の確保をはかること。
- 4、各炭鉱が今後少なくとも十年間の炭量を精査し、長期採掘計画を確立すること。これをふまえ、坑内骨格つくりを促進し、また、採掘方式の改善と生産新技術の開発導入、坑内運搬・人員輸送体制の強化等をはかること。
- 5、自然条件・立地条件等による炭鉱間・企業間の格差を是正するためには、石炭生産機械・流通機構の一元化が前提となる。しかし、現有炭鉱全体が生き延びるうえで、格差是正が火急の問題となつてゐる実態にかながみ、直ちに適正・有効な是正措置をとること。
- 6、国内炭の価格については、基礎炭価制度をふまえ、再生産は、現有炭鉱の維持・新規炭鉱の開発、閉山炭鉱の再開をほかり、産炭地域の中核企業に据えること。
- 7、国内炭需要の確保のため、石炭火力の増設など新規需要を開拓すること。また、海外炭輸入にあたっては、国内炭全量引き取りを前提として、その量を決めること。
- 8、海外炭開発に対しては、あらかじめ開発計画を精査し、国内炭への打撃を回避すること。
- 9、恒久的な労働力確保のため、保安の確保、労働条件・生活環境の改善など、その基礎条件を整備すること。同時に、保安技術職員・技能労働者の養成機関を設立すること。
- 10、産炭地域振興にあつては、現有炭鉱の維持・新規炭鉱の開発、閉山炭鉱の再開をほかり、産炭地域の中核企業に据えること。
- 11、新炭政策推進にともなう所要資金について、国が責任をもつて確保すること。
- 12、新規炭の開発事業は、業界の共同出資会社あるいは国の出資による特殊法人を設立して推進すること。



炭現場

自走支援(シールド柱)とダブル・レンジング・ドラムカッターの組み合わせによる採掘現場

炭現場